

令和5年11月28日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 金城 克典

幹 事 長 河崎 大樹

政務調査会長 徳村さとる

総 務 会 長 坂上 敏也

地方創生臨時交付金の活用に関する緊急要望

令和5年10月の全国の企業物価指数が前年同月比で0.8%増加するなど、依然として物価高騰が続いている。また、円安の影響により原材料価格が高騰する中、ガソリン価格についても、国において引き続き電気・ガス価格激変緩和対策として電気・ガス料金の値引きを実施し、一般家庭・事業者の光熱費の負担軽減を図っているものの、直近の価格が1リットル当たり174円と高止まりしており、府民生活・企業の事業活動への影響が懸念されている。

政府において、本年11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、足元の課題である物価高に対応していくこととしている。大阪府においても、これまで地方創生臨時交付金を活用し、18歳以下の子どもへの米10kg等の配付、医療機関・福祉施設の光熱費やバス・タクシーの燃料費の支援など、様々な物価高騰対策を講じてきたところだが、現下の府民・企業を取り巻く経済状況を踏まえつつ、更なる対策を早急に講じていくべきであり、下記の通り要望いたします。

記

1. 11月定例会に物価高騰対策として光熱費・燃料費支援等に関する補正予算案が上程されているが、物価高騰対策は喫緊の課題であるため、早急に追加で物価高騰対策を講じること。
2. 今後も物価高騰の影響が続くと想定されることから、国から交付される地方創生臨時交付金を積極的に活用し、引き続き物価高騰対策を講じること。